株式会社トライグループホールディングス

サステナビリティレポート

2026

目次

1 イントロダクション …… 2

- 教育理念、パーパス、ミッション、ビジョン、バリュー …… 2
- 会社概要 …… 3
- トップメッセージ …… 4

2 トライグループホールディングスのサステナビリティ経営 …… 6

- マテリアリティ …… 6
- 非財務KPI・目標 …… 8
- サステナビリティ推進体制 …… 9
- リスク・機会評価 …… 9

3 マテリアリティへの取り組み …… 10

- 教育 …… 10
- 社会・人的資本 …… 13
- 環境 …… 15
- ガバナンス …… 16

4 人権・サプライチェーンへの取り組み …… 19

- 人権 …… 19
- 調達 …… 20
- ビジネスパートナー行動指針 …… 21

5 サステナビリティデータ …… 24

- サステナビリティデータ …… 24
- GRIガイドライン対照表 …… 25

1 イントロダクション

教育理念、パーパス、ミッション、ビジョン、バリュー

トライの教育理念

「 人は、人が教える。人は、人が育てる。」

パーパス（トライの存在意義）

教育で、日本から、未来を強くする。

ビジョン（目指す学びのかたち）

学びたいすべての人が最良の教育を受けられる社会を実現するために、
地域格差や経済格差などによる様々な学力課題を解決していく。

ミッション（教育を通じて果たす役割）

個別最適な教育で、
一人ひとりの夢や目標を実現し、
輝ける人の総量を増やす。

バリュー（大切にする価値観）

革新性	人の力と、ビックデータやAIなど最新のテクノロジーの力を融合。 個別最適な教育を進化させ続け、 かつてない教育価値の創造にトライする。
公平性	夢や目標に優劣はない。 学びたいすべての人の可能性を 等しく広げることにトライする。
人間性	自らも学びを止めず、 教育の未来のためにできることを模索。 出会った人の人生をより良く 導くことにトライする。

会社概要

会社名	株式会社トライグループホールディングス
創業年月日	1987年1月
本社所在地	〒541-0054　大阪府大阪市中央区南本町三丁目6番14号
グループ企業	株式会社トライグループ 株式会社TRGネットワーク 株式会社トライ・アットリソース

サービス概要

家庭教師のトライ	顧客満足度No.1※1 の家庭教師サービス。 39年間で147万人の指導実績。
個別教室のトライ	完全1対1の個別指導塾No.1※2。全国に約700教室開校。
トライのオンライン	いつでもどこでも受けられる、授業満足度No.1※3 のオンライン授業。
トライプラス+	全国No.1※4 のトライの指導品質を（利用しやすい料金で） 受けられる1対2個別指導塾。
トライ式高等学院	大学進学率全国No.1※5 の通信制高校サポート校。
トライ式中等部	完全マンツーマンで一人ひとりに寄り添う、 中学生のための新しいフリースクール。
MY GYM	0歳～13歳の子ども向け英会話フィットネス。
大人の家庭教師	大人の学びたいに応える新しい生涯学習のカタチ。 趣味・資格・語学の家庭教師。
行政との学習連携活動	全国200以上の行政・自治体と連携した、 学習支援や放課後活動。
TRG network	個別指導塾「トライプラス」のフランチャイズ運営。
トライ@resource	人材の派遣・紹介、業務委託、 人材育成等の総合人材サービスの運営。

※1 2025年 オリコン顧客満足度®調査 家庭教師 第1位
※2 1対1個別指導限定の直営教室数全国1位 2024年5月9日 産経広告社調べ
※3 イード・アワード2024 塾において、高校生・大学受験生 個別指導 オンライン授業 最優秀賞（総合満足度第1位）を受賞
※4 家庭教師及び生徒在籍数全国1位 2023年1月16日 産經メディックス調べ
※5 大学進学率とは、進路決定者のうちの大学・短大・専門職大学に合格した者において。大学進学率2026年自社調べ。
在籍生徒数3,500名以上の通信制高校・サポート校において進学率全国1位。2026年9月16日 未来トレンド研究機構調べ。

トップメッセージ

ご挨拶

本レポートをご覧いただきありがとうございます。創業以来39年にわたりあらゆる方への教育機会を届ける為の事業を展開してきた当社にとって、社会課題の解決を大義とするサステナビリティへの取り組みは企業使命そのものです。本レポートを通じて、私たちの理念と活動、そして未来への決意をお伝えできれば幸いです。

未来を支える教育の使命

当社は「人は、人が教える。人は、人が育てる。」を教育理念として掲げています。AIやIT技術が驚異的なスピードで進歩する時代ですが、教育の根幹にあるのは“人の温かみ”だと信じています。子どもたちをはじめ、学びたき人とともに夢や目標を持つ素晴らしさを共有し、その実現のために一人ひとりの個性を尊重しながら寄り添い伴走することは、人だからこそなし得る価値です。
当社は、人による一人ひとりに合わせたきめ細かなサポートと、最新の技術を融合させた「人×テクノロジーによる個別最適な教育」の追求に努めています。様々な産業やサービスにおいて、人の役割や仕事がAIなどに代替される時代において、人が提供する価値の稀少性はより一層高まっていくものと考えます。当社では、社員や講師が最大限の力を発揮できるよう、自社で保有するビッグデータを活用し、トライ式AI学習診断やトライ式LMS（学習管理システム）など、人の役割を補完したり効率化を図ったりするための最新技術の研究開発を当社主体で行っています。人的資源を人ならではの提供価値に集中投下し、人の介在価値を最大化させられることこそが、個別教育を事業ドメインとする当社の強みであり、教育サービスのあるべき姿だと考えています。
近年、私たちを取り巻く社会環境は大きく変化しています。少子高齢化による人口減少や、経済格差・地域格差の拡大など、日本の未来に関わる課題が山積しています。資源に恵まれない日本において、最大の資源は「人」そのものです。しかし人口が減少に転じる中、この国の活力を維持していくためには、一人ひとりが持つ力を今まで以上に引き出していく必要があります。当社が掲げるパーパス「教育で、日本から、未来を強くする。」には、そうした決意が込められています。私は、この国の未来を担う若者たちが、自分の可能性を信じて力強く歩んでいける社会を創りたいと強く願っています。
当社は生徒一人ひとりに向き合う個別教育を事業の核としています。それは単に学力向上を目指すだけでなく、「夢や目標に優劣はない」という信条のもと、各々の生徒が抱く夢や目標を等しく尊重し、支援することを意味します。難関大学への進学、部活動と勉強の両立、不登校の生徒が学校に通えるようになることなど、子どもたちの描く夢や目標は様々です。私たちは、個々の夢や目標に合わせてオーダーメードのカリキュラムを作成し、その実現に向けて伴走します。その際に大切なのは、自己肯定感を育み、前向きに挑戦する気持ちを引き出すこと —— そのために寄り添う“人の力”を何より重視しているのです。

誰もが学べる社会へ

子どもたちの教育に関わる社会課題は多岐にわたります。不登校や経済的困難、地域間の教育機会の差といった様々な要因が、子どもたちの未来を狭めてしまう現実があります。当社はこれらの社会課題に真正面から取り組むため、事業を多角化しながら支援の輪を広げてきました。例えば、不登校生徒の増加という社会課題を解決するために、「トライ式高等学院」では、高校卒業のサポートにとどまらず、一人ひとりが将来に向けて胸を張って歩めるよう、大学進学など進路を切り拓くための学力向上と、社会で生き抜く力を育むための多様な支援を行っています。また、ひとり親家庭や生活困窮世帯の子ども向けの学習支援活動をはじめ、全国で200を超える自治体と連携した活動を展開しています。ご家庭事情や経済的な理由で夢を諦める子どもを一人でも減らしたいという思いから始めたこの活動は、当社の担うべき社会的使命として取り組んでいるものです。さらには、日本のみならず海外でも広くご利用いただいているオンライン教育サービスや、全ての中高生に無償で学びを提供する映像授業サービス「Try IT」など、場所や所得に依らず学べる環境づくりにも注力しています。「学びたいすべての人が最良の教育を受けられる社会を実現し、輝ける人の総量を増やす」ことが当社のビジョンであり、持続可能な社会への貢献に直結すると信じています。

教育でつなぐ地球の未来

教育を通じて人の可能性を引き出すと同時に、地球環境への責任も果たすべきだと考えています。気候変動や資源制約といった地球規模の課題に対し、教育/事業者として何ができるかを真摯に問い続け、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。具体的には、温室効果ガス排出量の削減目標を掲げ、環境負荷の低減に努めています。教育を通じて未来世代により良い地球を引き継ぐことを目指し、環境への配慮を事業運営の重要な柱と位置づけています。

社員が輝く職場づくり

当社の使命を果たしていく原動力は「人財」です。私たちは社員や講師こそが最も大切な財産であると考え、人財育成と働きがいのある職場づくりにも力を入れています。社員一人ひとりが自らの夢や目標を持ち、誇りを持って働けるよう、多様なキャリアパスや研修制度、社内公募制度を整備しました。また、性別や年齢、国籍に関係なく活躍できるフィールドがあり、ライフステージに応じて働き続けられる柔軟な環境を用意しています。特に当社では、教育事業の幅広いポートフォリオを活かし、社員や講師が自身のライフスタイルや志向に合わせて働き方を選択できる仕組みを整えています。例えば、朝から夕方の時間帯は不登校生徒を支援する「トライ式高等学院」での運営や指導、夕方以降の時間帯は自治体と連携した放課後学習などの支援、夜は個別教室の運営や指導といったように、当社では時間帯を問わずに教育現場で活躍することが可能です。このような多様な働き方の選択肢は、結婚・出産・介護などライフイベントを迎えた社員がキャリアを継続する上でも大きな支えとなっており、実際に育児を経て復職し、朝の時間帯を中心に子どもたちのために活躍している社員や親の介護などにより実家に帰り、地元の個別教室で地域の学びに貢献している社員なども多数います。こうした柔軟な働き方やキャリア支援の土壌があるからこそ、社員一人ひとりが自らの可能性を信じ、挑戦し続けることができます。子どもたちの自己肯定感を育み、夢や目標の実現をサポートするためには、我々大人が前向きに意欲高く、自分の特性を生かし活躍できる環境が不可欠です。社員や講師が輝いてこそ、生徒たちを輝かせることができる ―― これが当社の人財に対する基本的な考え方です。

信頼を支えるガバナンス

持続可能な成長を実現するには、事業面のみならず、ガバナンス体制づくりも重要と認識しています。当社では近年、ガバナンス強化に向けて、リスク・コンプライアンス委員会、情報管理委員会、サステナビリティ委員会などの委員会を設立し、リスク管理や法令順守、長期的なサステナビリティリスクへの対応に取り組んでいます。教育という大切なお子さまをお預かりする事業だからこそ、ステークホルダーの皆様からの信頼が何より大切です。ガバナンスは信頼構築に不可欠なものであり、それなしには事業成長はありません。社員一同、高い倫理観と使命感をもって職務に取り組んでおり、今後もガバナンスの強化に努めてまいります。

次世代への教育の誓い

最後になりますが、当社はこれからも「教育で、日本から、未来を強くする。」というパーパスの実現に向け、全力で邁進してまいります。教育を通じて次世代の可能性を拡げることこそ、持続可能な社会への最も大きな貢献であると確信しています。本サステナビリティレポートには、そうした当社の熱意と具体的な取り組みを余すところなく盛り込みました。ステークホルダーの皆様には、当社のビジョンと活動へのご理解を深めていただくとともに、引き続きご支援を賜りますようお願いいたします。
未来を担う子どもたちをはじめ、学びたきすべての人のために、そして社会の持続的発展のために、私たちは挑戦を続けます。今後とも当社をよろしくお願いいたします。

株式会社トライグループホールディングス
代表取締役社長CEO
物部 晃之

2 トライグループホールディングスのサステナビリティ経営

マテリアリティ

持続可能な教育サービスの提供のために当社にとって重要なサステナビリティ課題（マテリアリティ）を特定しました。特定にあたっては、業界の動向やサステナビリティにおける国際的なフレームワークをもとにマテリアリティ候補を抽出し、ステークホルダーへのアンケート調査の結果や経営陣の参加するワークショップから得られた意見に基づき、自社視点とステークホルダー視点の両面からの評価を行いました。

01
主要なサステナビリティ課題の特定

同業他社のベンチマーク、業界調査、報告フレームワークに基づいて、主要なサステナビリティ課題を特定

02
主要なステークホルダーの特定

会社の事業に関連するステークホルダー（従業員、サプライヤー、金融機関、パートナーなど）を特定

03
ステークホルダーアンケート調査

特定した主要なステークホルダーに対して、トライにとって重要なサステナビリティ課題に関する重要度評価のアンケートを実施

04
執行役員参加ワークショップ

ステークホルダーのサステナビリティ課題に対する重要度評価を確認し、リスクと機会、マテリアリティに関するディスカッションを実施

05
マテリアリティ策定

ワークショップでのディスカッションに基づき、マテリアリティを特定

6つのマテリアリティ

マテリアリティ	概要
誰もが教育を受けられる アクセシビリティと アフォーダビリティの提供	● 経済的地位や年齢、地域、その他の教育を受ける制約状況を、DXの活用も含め緩和し、あらゆる顧客がアクセスしやすい教育機会を提供することによりアフォーダビリティを追及します。
多様化、多層化する 教育ニーズの対応	● 従来の教育の枠を超えた、一人ひとりの多様なニーズへの対応と多層化した教育サービスの拡充を推進します。
従業員が活躍する組織と 職場づくりの実現	● 従業員が働きがいを感じながら活躍し、かつ安全・安心で健康的に適切な労働条件のもと働くことができる組織と職場づくりを推進します。 ● サステナビリティやデジタルの潮流を踏まえ、革新的なサービス開発や社会課題の解決、持続可能な成長を支える、多様な人財の採用と育成を推進します。
持続可能な教育サービスの 提供と地球環境への貢献	● 気候変動や地震などの災害リスクへの対策を適切に行い、安全・安心な教育環境を提供します。 ● 環境負荷の低減を図り、事業活動に伴う資源・エネルギーの適切な利用を促進します。 ● ビジネスパートナー/サプライヤーと協働し、持続可能な地球環境づくりへ貢献します。
情報セキュリティの強化	● 情報セキュリティポリシーに従い、外部への情報漏洩を防ぐ取り組みを推進し、安心な顧客サービスの提供を行います。
コーポレートガバナンスの 実効性向上	● 企業倫理の浸透とコンプライアンス遵守のための体制を整備します。 ● 企業経営の意思決定を透明・公正・迅速・果断に行うための仕組みを整備・運用します。

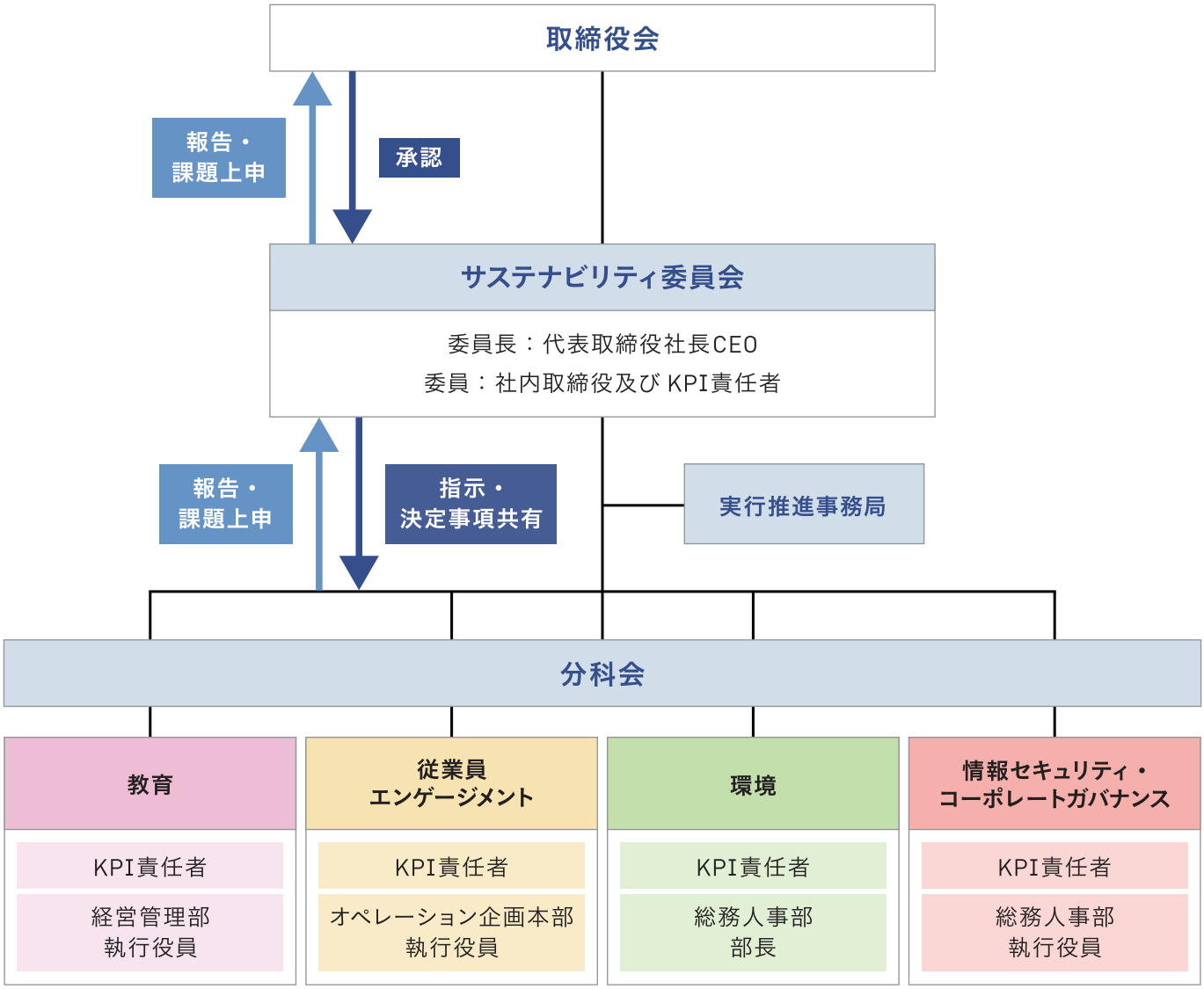
非財務KPI・目標

マテリアリティへの取り組みを推進するため、非財務KPIおよび目標を設定しました。目標は単年度を対象とする短期目標と、2031年5月期を対象とする長期目標を設定し、達成に向けた活動を推進します。

カテゴリ	マテリアリティ	非財務KPI	2026年5月期実績	非財務KPI目標	
				短期：2027年5月期	長期：2031年5月期
教育	誰もが教育を受けられるアクセシビリティとアフォーダビリティの提供	エリアカバー率	93.2%	92.6%	92.6%
	多様化、多層化する教育ニーズの対応	トライ式高等学院・中等部拠点数	137校	159拠点	207拠点
従業員エンゲージメント	従業員が活躍する組織と職場づくりの実現	従業員一人当たりの研修時間	21.9時間	20時間	20時間
環境	持続可能な教育サービスの提供と地球環境への貢献	GHG排出量削減率	-	-	2031年5月期42%削減（基準年：2025年5月期）
情報セキュリティ	情報セキュリティの強化	研修受講率	100%	100%	100%
コーポレートガバナンス	コーポレートガバナンスの実効性向上	研修受講率	100%	100%	100%

サステナビリティ推進体制

当社はサステナビリティに関する戦略・活動の方針、計画の策定およびリスク・機会評価を担う組織として、代表取締役社長CEOが責任者を務めるサステナビリティ委員会を設置しています。また、サステナビリティ委員会の下部組織として領域毎の分科会を設置し、各マテリアリティへの対応に向け、KPI目標達成に向けた活動を推進しております。サステナビリティ委員会は定期的にKPIの進捗状況を管理し、長期的な価値創造と責任ある事業運営の提言を行い、取締役会が監督責任を負うガバナンス体制を構築しています。



リスク・機会評価

サステナビリティの観点で重要度の高いリスクについては、サステナビリティ委員会で協議を行い、適切な評価・管理を実行して参ります。当社は、企業全体のリスクマネジメント及びコンプライアンスを統括する「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しており、サステナビリティリスクの評価・管理においては両委員会が連携することで、効果的かつ効率的な対応を推進いたします。また、サステナビリティに関連する当社の機会についても、サステナビリティ委員会で今後協議を実施して参ります。

3 マテリアリティへの取り組み

教育

誰もが教育を受けられるアクセシビリティとアフォーダビリティの提供

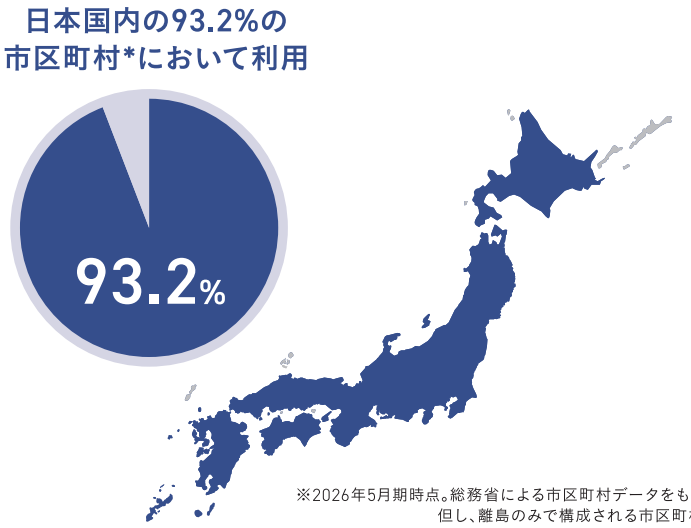
教育は人間の持っている可能性を最大限に引き出し、社会の発展に欠かせない要素です。一方で、現実には居住地域や家庭の経済状況による教育格差が存在しています。トライはこれらを重要課題として捉え、経済的地位や年齢、地域、その他の教育を受ける制約状況を、DXの活用も含め緩和し、あらゆる顧客がアクセスしやすい教育機会を提供することによりアフォーダビリティを追及します。

トライの取り組み

各種サービスのエリア拡大

トライでは、家庭教師のトライ、トライのオンライン、個別教室のトライ、トライプラス、トライ式高等学院・中等部、My Gym、行政支援活動などによって、専門的な指導を通じて各生徒のニーズに応える個別教育を国内各地の様々な市区町村で展開しています。また、行政支援活動においても、行政・自治体との連携により地域の課題に対応する包括的な教育・保育支援を実施しております。トライの教育サービスは2026年5月期時点で日本国内の93.2%の市区町村*1において利用されています。2031年度5月期まで国内での高いエリアカバー率*2（最大92.6%）を維持するため、事業戦略に基づいた教室運営及び出店計画を実行します。将来的には、国外のカバー率の向上も視野に入れた戦略も検討します。

＊1:総務省による市区町村データをもとに算出。但し、離島のみで構成される市区町村は除外
＊2:Try IT会員は除外



※2026年5月期時点。総務省による市区町村データをもとに算出。
但し、離島のみで構成される市区町村は除外。

行政支援活動

2009年に大阪府教育委員会から活動を委託されたことを皮切りに、全国各地の自治体と連携し、200を超える委託サービスを実施。「子どもの9人に1人が貧困状態*」にある日本において、子どもの生まれ育った環境によって子どもの将来が左右されない社会の実現のために、生活困窮世帯の子どもたちに、居場所を提供し、対面による学習支援や家庭訪問による学習支援、オンラインによる学習支援など、多様な方法で子どもたち一人ひとりに寄り添った学習機会を提供しています。学習支援では、教科指導だけをするのではなく、「子どもの権利」を念頭に置き、子ども一人ひとりに寄り添い、子どもの話に耳を傾け、意見を聞き、参加意欲を高めさせ、積極的に行動してもらえるように、職員が働きかけを行っています。

そして、学習支援と併せて、「家庭教育に資する支援」として、生活習慣の定着、礼儀や挨拶の習得から自己肯定感を高めるためのイベントの実施など、子どもたちが自立した大人へ成長するように人間教育を実施しています。
また、女性の社会進出の一助として、放課後活動健全育成活動（児童クラブ）の運営を実施し、将来、子どもの自立に向けた支援として、非認知能力を高めるための支援を実施。「自分で考え、行動する力」「周りの子どもたちと話し合ったり、協力し合ったりしながら、1つのことをやり遂げる力」など、子どもたちに「生きる力」の習得を実践しています。これまでの「見守り」中心の児童クラブから、子どもの非認知能力向上、自立に向けた支援ニーズが増加していく中で、当社が行う領域が広がっていくと考えています。

*出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」（2022年公表）

Try IT - 無料映像学習サービス

いつでもどこにいても学びの機会が得られ、「勉強がわかるって楽しい」「将来の夢や進学の目標を持つきっかけになった」そのような想いを抱く子どもたちが日本中に溢れる社会を作りたい。地理的要因や経済的理由によって、子どもたちの可能性に差異が生じてはならない。Try ITの「永久無料」にはそのような願いが込められています。個別教育のリーディングカンパニーとして、マンツーマン教育を追求し続けてきたトライだからこそ提供できる授業内容にこだわり、これまで6,000本の映像を制作。定期テストや大学・高校受験対策、苦手科目の克服など、これまで100万人を超える方に無料でご利用いただいています。近年では、地方自治体と連携した学習支援活動でのご活用など、利用シーンはさらに広がっています。また、ご利用者の声を大切にしながら、学習指導要領の改訂やデジタル視聴環境の変化にも対応できるよう自社スタジオを構え映像授業をアップデートし続けています。

オンライン個別指導サービス

トライのオンライン個別指導は、生徒のニーズに合わせた指導をオンライン環境で行うことで、インターネット環境さえ整っていれば個別指導にアクセスできるサービスを提供しています。これにより、海外や離島など地理的な制限がある方でも、良質な個別指導へのアクセスが可能となり、教育の機会が大きく広がっています。また、通学の必要がなく、時間と場所を選ばず柔軟な学習が可能であることにより、習い事やその他の活動との両立も容易に実現でき、生徒一人ひとりのライフスタイルに合ったスケジュールを組むことができます。これらの要素により、地域や環境に関係なく、すべての生徒が平等に学べる環境を提供し、地域格差の是正に貢献しています。

多様化、多層化する教育ニーズの対応

今日の社会においては、様々な局面において急速な変化が起きており、変化に伴う教育に対するニーズも多様化・多層化しています。教育事業を展開する企業にとって、それぞれの個人や地域が抱える異なるニーズに柔軟に応えることが重要な使命であり、社会的な責任です。トライは従来の教育の枠を超え、一人ひとりの多様なニーズへの対応と多層化した教育サービスの拡充を推進します。

トライの取り組み

トライ式高等学院・中等部

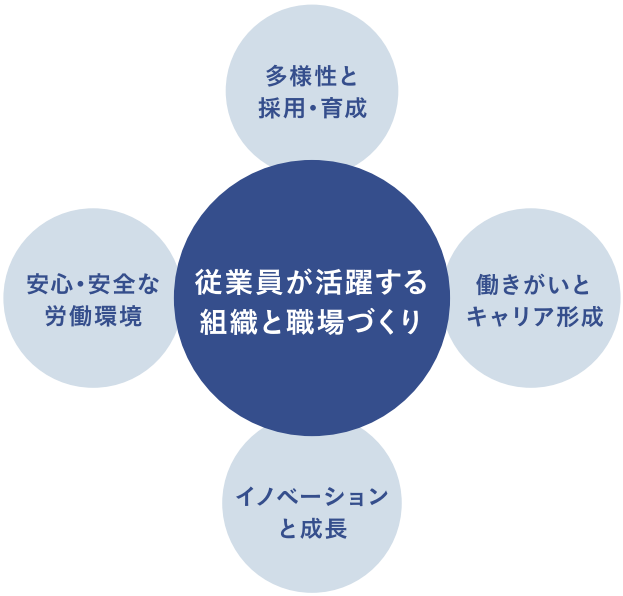
近年様々な要因から不登校生徒が増加しており、柔軟な学びの場を提供することが求められています。そのような中、当社ではトライ式高等学院を展開し、不登校を脱却し社会で輝ける若者を育てる活動を行っています。
トライ式高等学院は、全国に展開するキャンパスへの「通学型」、在宅で学べる「自宅型」、オンラインで学べる「オンライン型」の3つの学習スタイルから、生徒の状況に合わせて、自由に学びの選択をすることができます。11人に1人*1の高校生が通信制高校を選択する時代において、トライ式は、通信制高校の卒業をゴールとするのではなく、夢や目標に優劣はないという信念のもと、大学進学をはじめその先の社会で、一人ひとりが輝ける未来を実現することを目的としています。そのために、一人ひとりの進路に合わせた「確かな学力」を得るための個別最適な学習を提供し、国公立大学や医学部をはじめ大学進学率は70％超と、多くの生徒が不登校からの大学進学を実現しています。また、学力向上だけでなく、その先の進路で自信をもって活躍するために、「社会で生き抜く力」を身につけられるよう、多彩なカリキュラムや行事を用意しています。全国のキャンパスでは、生徒会や部活動・サークルなどが生徒主体で行われ、修学旅行や文化祭、弁論大会や進路探求合宿などの行事も充実しています。子どもたちが自己肯定感を高められるようにキャンパス長や講師がしっかりと寄り添い、一人ひとりの夢や目標をご家族と一緒に描き、その実現に向けて「確かな学力」と「社会で生き抜く力」を育めるよう支援してまいります。また、2023年にはトライ式中等部も開校いたしました。小・中学校における不登校児童生徒数は30万人*2を超え、増加の一途をたどっています。子供たちに、心温まる新たな居場所を作り、学業はもとより様々なことに前向きに取り組めるような成長機会を提供してまいります。
トライ式高等学院・トライ式中等部は、2026年5月現在、全国に137キャンパス展開していますが、より多くの不登校生徒やそのご家族の悩みを解決できるよう、今後順次拡大をしていく予定です。

※1 文部科学省「学校基本調査」
※2 文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査の概要」

社会・人的資本

従業員が活躍する組織と職場づくりの実現

従業員が安心して能力を最大限に発揮できる職場はイノベーションを促進し、企業の成長に不可欠です。トライでは、従業員が働きがいを感じながら活躍し、かつ安全・安心で健康的に適切な労働条件のもと働くことができる組織と職場づくりを推進します。また、サステナビリティやデジタルの潮流を踏まえ、革新的なサービス開発や社会課題の解決、持続可能な成長を支える、多様な人財の採用と育成を推進します。



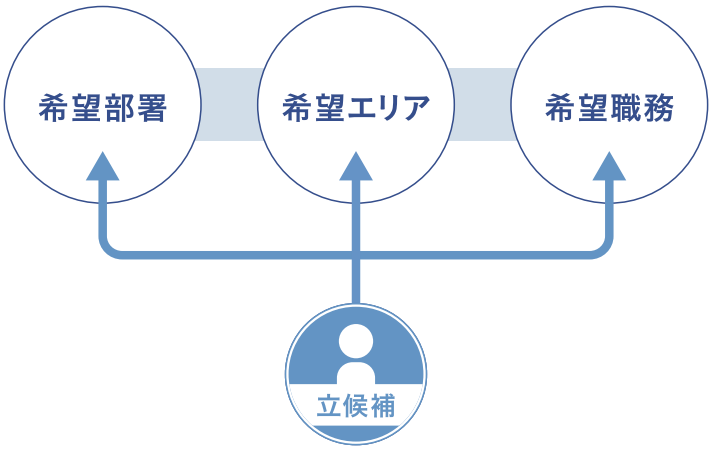
トライの取り組み

キャリアマネジメント方針

トライでは、「人は、人が教える。人は、人が育てる。」という教育理念を掲げており、人財こそが当社の競争力の源泉であると考えています。その考えに基づき、社員一人ひとりがいかんなく能力を発揮し、いきいきと働けるための仕組み、制度、教育、研修を整備し運用しています。

立候補制度

社員一人ひとりの意向や働き方などの多様なニーズに応じたキャリア選択を可能とするため、個人の希望する部署、職種、勤務地などに立候補できる制度を採用しています。社員一人ひとりの希望するキャリア形成に近づけるように、毎年立候補制度を運用しています。



■ 管理職選定研修

社員の自発的なマネジメントキャリアの形成のため、自らの意思で管理職にチャレンジできる研修制度を設けて運用しています。一方で、管理職を望まない社員にはスペシャリストとして活躍できるキャリアを選択できる制度を運用しており、自らの希望や適性の応じたキャリア形成を制度面から支援しています。

■ フィードバック面談

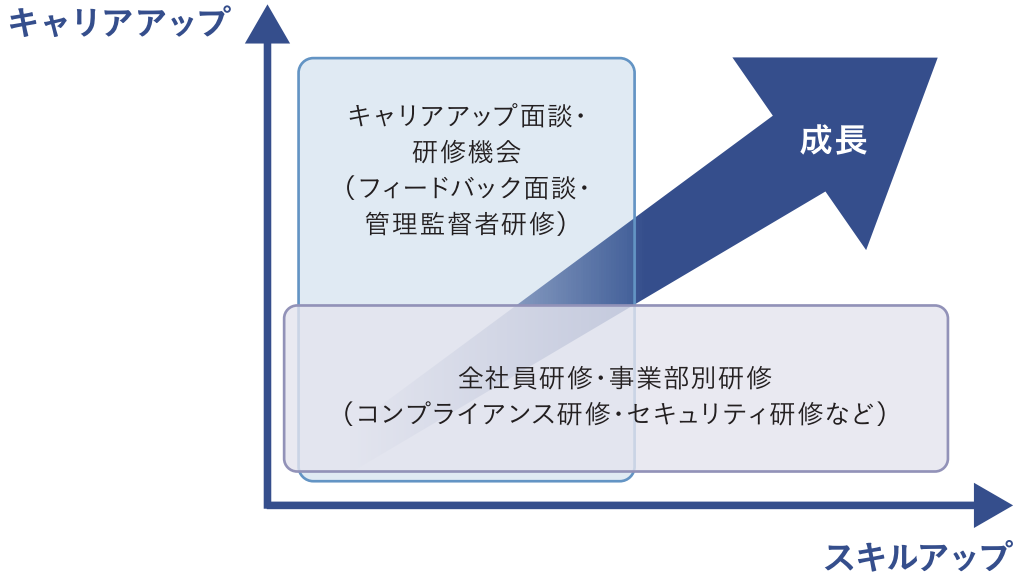
年に1度、上長の面談を通じて個人目標とその振り返りを行い、社員一人ひとりのスキル・キャリアを定期的に棚卸し、新たなスキル・キャリア目標を設定する機会を設けて、継続的な改善が図られる機会を設けています。

■ 多様な採用活動

トライグループでは、多くの方が当社の教育理念に共感・賛同し、当社と接点を持っていただけるよう、様々な方との接点を創出し、多様な採用活動を行っています。様々な働き方で一人ひとりのキャリアの支援を行っております。

研修の実施

革新的なサービス開発や社会課題の解決、持続可能な成長を支える人財を輩出するための取り組みの一環として、トライでは職階別研修をはじめ、多様な研修プログラムを導入しています。職階別研修では、各階層に求められるスキルやリーダーシップを体系的に学ぶ機会を提供し、キャリアの発展を支援します。様々な研修への取り組みにより、従業員の能力向上だけでなく、組織全体の生産性と創造性の向上を実現し、持続可能な成長を追求しています。トライでは2026年5月期は正社員一人当たりの年間研修時間は21.9時間でしたが、今後2031年5月期まで、一人当たり20時間の研修を受講することを目標としてより良質な研修の実施に取り組み、人的資本の強化に努めます。



環境

持続可能な教育サービスの提供と地球環境への貢献

気候変動の深刻化やエネルギー・資源価格の変動など、急速に変化する外部環境を背景に、教育業界においても地球環境へ配慮した持続可能な教育サービスの提供が求められています。トライは安全・安心な教育環境を提供するため、事業活動において地球環境への負荷低減を図り、気候変動や地震などの災害リスクへの対策に取り組んでまいります。省エネルギー活動や再生可能エネルギーの活用など、資源やエネルギーの効率的な利用を促進し、またこれらの活動をビジネスパートナーやサプライヤーとも協力して推進することにより、バリューチェーン全体で持続可能な地球環境づくりへの貢献を目指してまいります。

トライの取り組み

気候変動への対応

当社は、気候変動問題への対策を中長期的な経営課題の一つと捉えています。2031年5月期までに2025年5月期比で自社の温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1・2）を42%削減する目標を掲げており、取締役会の監督のもとでサステナビリティ委員会が継続的なモニタリングを実施し、具体的な削減計画の立案および見直しを行ってまいります。

環境方針

トライでは、「人は、人が教える。人は、人が育てる。」という教育理念のもと、教育を通じて人々の可能性を追求し、未来をよりよくしていくとともに、持続可能な社会を実現するため、以下の環境方針を掲げ、環境に配慮した事業活動を行ってまいります。

国際条約・指針・原則の賛同および関連法規範の遵守

SDGs、気候変動枠組条約、国連グローバル・コンパクトの趣旨に賛同するとともに、地球環境の保全のための環境関連法規およびルールなどを遵守します。

循環型社会構築への取り組み

循環型社会構築に向けて、環境指標を設定し、エネルギー効率化およびリデュース・リユース・リサイクルを推進するとともに、ビジネスパートナーや地域とのコミュニケーションに積極的に取り組んでいきます。
電気使用量は2023年1月を基準に3年後までに5%減を目標として設定しております。
紙使用量は2023年1月を基準に3年後までに10%減を目標として設定しております。

ビジネスパートナーとの協働

環境方針・指標を社内に周知するとともに、定期的な研修を通して社内浸透を図ります。
また、教師・講師をはじめとするビジネスパートナーに対しても、本方針を支持し、環境に配慮するよう働きかけ、環境負荷の削減に積極的に取り組みます。

継続的改善を通じた取り組みの継続

当社は環境への取り組みを担う体制を整備し、環境への取り組みのPDCAサイクルを通じて、その維持向上に継続的に取り組んでまいります。

環境への取り組みの主な例

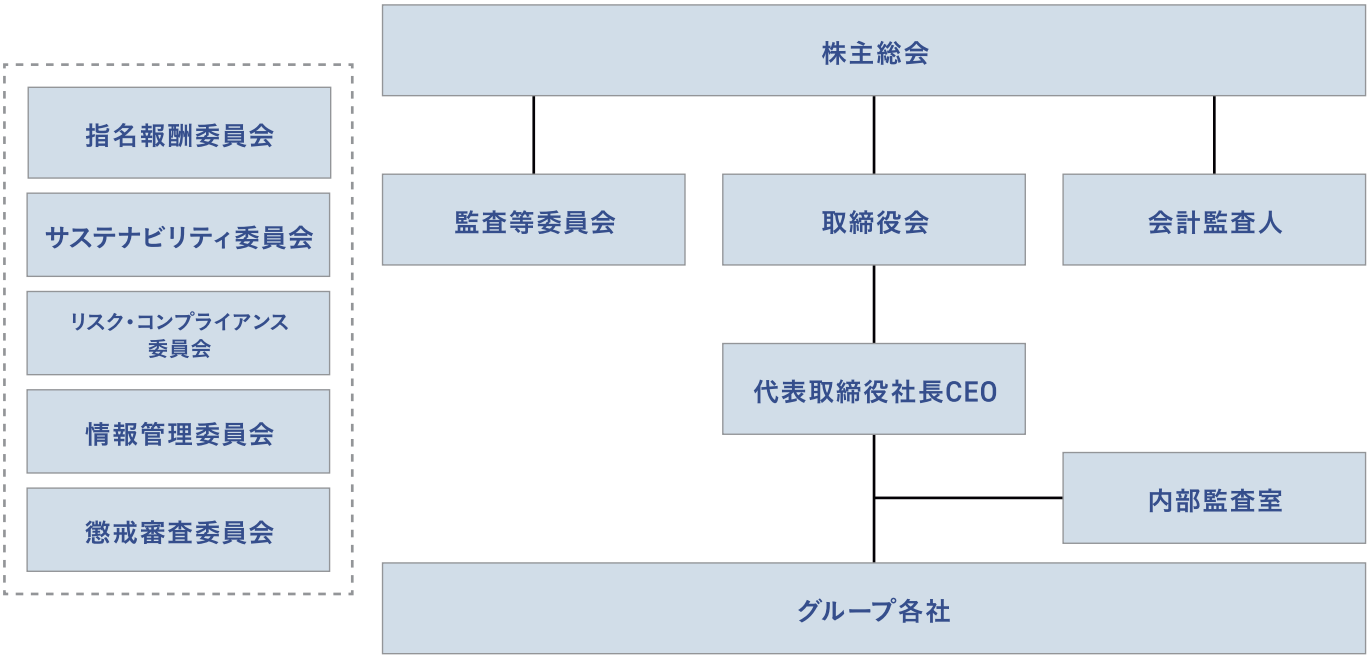
- 電気消費量の削減対策（エアコン設定温度、クールビズ実施、LEDへの切り替え）
- 紙使用量の削減（教材の電子化、電子契約の推進、電子クラウドサービスへの切り替え）
- 廃棄物の分別・再利用（リデュース・リユース・リサイクル）
- 環境に関する研修の実施

ガバナンス

コーポレートガバナンスの実効性向上

ガバナンスの強化は、企業活動の透明性と公正性を確保し、ステークホルダーからの信頼を築く上で欠かせない要素です。トライでは、企業倫理の浸透とコンプライアンス遵守のための体制を整備します。また、企業経営の意思決定を透明・公正・迅速・果断に行うための仕組みを整備・運用します。

コーポレートガバナンス体制



取締役一覧・スキルマトリクス 2026年10月現在

役職	氏名	社外	企業経営	財務・会計・M&A	テクノロジー	教育ビジネス	グローバル	人財・組織戦略	ブランドマーケティング	サステナビリティ	ガバナンス・リスクマネジメント
代表取締役社長CEO	物部 晃之		●			●		●			●
代表取締役副社長CFO	豊増 貴久		●	●			●			●	
代表取締役副社長COO	髙橋 義定				●	●		●	●		
取締役	枚山 幸功		●	●				●	●		
取締役	高槻 大輔	●	●		●		●		●		
取締役	赤池 敦史	●	●	●	●		●				
取締役	藤森 義明	●	●	●			●				●
取締役監査等委員	清水 康成	●		●							●

役職	氏名	社外	企業経営	財務・会計・M&A	テクノロジー	教育ビジネス	グローバル	人財・組織戦略	ブランドマーケティング	サステナビリティ	ガバナンス・リスクマネジメント
取締役監査等委員	中村 麻紀	●								●	
取締役監査等委員	田村 晃一	●		●			●	●		●	
取締役監査等委員	太田 彩子	●				●		●		●	●
取締役監査等委員	宮崎 孝裕	●		●	●					●	●

トライの取り組み

コンプライアンス方針

トライは、社会の一員として関連法令や社会規範を遵守して事業活動を行うのみならず、マンツーマン教育のリーディングカンパニーとして、コンプライアンスに則った事業活動を行ってまいります。

■ コンプライアンスの重視

コンプライアンスを重視する経営がステークホルダーからの信頼を高めることに繋がると認識しており、国連グローバル・コンパクトを尊重するとともに、関連法規およびルールなどを遵守して事業活動を行ってまいります。

■ 全社員研修の実施

全役職員を対象に、当社事業において遵守すべき法令、想定しておくべき事象と対応についての研修を定期的に行い、コンプライアンスの社内浸透を図ります。

■ ビジネスパートナーとの協働

反社会的勢力との接触・取引を禁止するだけなく、教師・講師をはじめとするビジネスパートナーに対しても、本方針を支持し、コンプライアンスを重視するよう働きかけ、当社事業に関わるすべての関係者およびプロセスにおいてコンプライアンスの徹底を図ります。

■ 社内外相談窓口の設置

当社は法令・規程違反について相談する窓口を設置しております。相談窓口の運営においては、社内および社外の両方に設けており、関係する個人のプライバシーに十分配慮しています。

■ コンプライアンス体制の整備

リスク・コンプライアンス委員会を設置しており、コンプライアンスに関する継続的な維持・改善に向けた平常時の取り組みや、問題発生時の緊急対応についての体制を整えております。

コンプライアンス研修・ハラスメント研修

ガバナンス強化の取り組みの一環として、コンプライアンス研修・ハラスメント研修をそれぞれ年に一回ずつ実施しています。これらの研修は、従業員全員に法令順守の重要性と企業倫理の必要性を深く理解してもらうことを目的としており、具体的な事例を通じて、日常業務におけるコンプライアンス・ハラスメントのポイントを学びます。2026年5月期に実施したコンプライアンス研修・ハラスメント研修の受講率は100%であり、今後も引き続き100%の受講率を目標に研修を継続し、コンプライアンスの徹底、ハラスメントの防止に取り組みます。これにより、透明性のある企業文化の醸成を図るとともに、組織的なリスク管理能力を向上させ、信頼される企業としての責任を果たしてまいります。

情報セキュリティの強化

昨今、デジタル化の進展に伴い、情報漏洩や不正アクセスといったリスクが増大する中、生徒の個人情報を始めとした機密情報を厳重に保護する体制は教育の品質向上と企業価値の持続可能な成長を実現し、社会的責任を果たす上で重要です。トライでは、情報セキュリティポリシーに従い、外部への情報漏洩を防ぐ取り組みを推進し、安心な顧客サービスの提供を行います。

トライの取り組み

情報セキュリティ研修

情報セキュリティの重要性を深く認識し、全従業員を対象にした情報セキュリティ研修を定期的に実施しています。この研修は、学生の個人情報や教育コンテンツの機密性を守るための知識とスキルを、従業員一人ひとりが確実に習得することを目的としています。研修では、基本的なセキュリティ対策から最新のサイバー脅威への対応策までを包括的に学びます。2026年5月期に実施した情報セキュリティ研修の受講率は100%であり、今後も引き続き100%の受講率を目標に研修の実施と情報セキュリティの強化に取り組みます。

標的型攻撃メール訓練

全従業員を対象に、メールを用いた標的型攻撃への対応力を高めるための訓練を定期的に実施しています。本訓練は、従業員のサイバー攻撃に対する意識を高め、実際の攻撃への備えとして重要なセキュリティ教育施策です。訓練では、フィッシングを模したメールを全従業員へ送り、メール内のリンクをクリックしたかどうかを計測します。メール内のリンクをクリックしたかどうかを計測します。リンクをクリックした従業員には、専用の研修動画を提供し、映像研修の修了を基準として情報リテラシーの強化に取り組みます。

脅威対策の実施

ファイヤーウォール・セキュリティソフトの導入など外部脅威への対策はもちろんのこと、従業員の端末から取得した操作ログを継続的に分析することで内部脅威の早期検知と対策に取り組んでいます。情報漏洩や不正行為の兆候を可視化し、リスクの最小化を図ることで、より安全な情報管理体制の構築を推進しています。

4 人権・サプライチェーンへの取り組み

人権

人権方針

トライでは、教育を通じて、人々の自己実現・人格形成をサポートするだけでなく、当社の事業に関わるすべての方の人権を尊重するため、以下の人権方針を掲げ、人権に配慮した事業活動を行ってまいります。

■ 人権の尊重

「世界人権宣言」、「経済的、社会的および文化的権利に関する国際規約」、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」および「労働における基本的原則及び権利に関する国際労働機関（ILO）宣言」、「ビジネスと人権に関する指導原則」「子どもの権利とビジネス原則」などの国際基準を尊重するとともに、本方針に基づき生徒、教師、従業員をはじめとする当社に関わる全ての方の人権を尊重した経営を行います。

■ 適用範囲

本方針は、当社の全役職員に適用されます。また、教師・講師をはじめとするビジネスパートナーに対しても本方針を支持し、人権の尊重に努めるように働きかけ、人権の尊重を促進していきます。

■ 環境の整備

人権を尊重した事業活動を行うため、生徒、教師、従業員等に対して、いじめ、差別、ハラスメントなどの禁止をはじめとした規約・ルールの整備、誓約書などの取付けを行い、他者の人権に配慮した環境の整備に努めます。

■ 教育/研修の実施

人権方針を社内に周知するとともに、全役職員に対して定期的な研修を通して社内浸透を図ります。

■ 相談窓口の設置

トライは、ハラスメントや人権に関する各種相談に対応するため、社内・社外に専用窓口を設置し、人権侵害に対し対処する体制を整え、適切な措置を講じます。

■ 人権デュー・ディリジェンス

人権侵害が引き起こす影響を考慮して、それらの影響を特定し、予防し、改善していくため、適切に行動します。

調達

調達方針

トライでは、従業員だけでなく教師・講師をはじめとするビジネスパートナーとともに「教育で、日本から、未来を強くする。」というトライのパーパスを実現するために、以下の調達方針を掲げ、ビジネスパートナーとの適切なパートナーシップを構築してまいります。

ビジネスパートナーとの適切なパートナーシップの構築

教師・講師をはじめとするビジネスパートナーとの強固な信頼関係を基盤として、教育のためにできることを創造・共創し、お互いに高めあうパートナーシップを構築していきます。

公明正大な取引

ビジネスパートナーと公正、透明ならびに適正な取引を行い、合意した内容について高い透明性と倫理観に基づき契約を履行します。

責任あるビジネスパートナーシップの推進

ビジネスパートナーに当社の方針を支持し、尊重するように働きかけ、ビジネスパートナーにおいても自発的な取組みを促します。

多様な価値観の尊重

ビジネスパートナーの価値観を尊重し、異なる価値観を認め合うことで、よりよいパートナーシップを構築していきます。

環境・人権・労働安全衛生への配慮

ビジネスパートナーと共に環境負荷の低減に努め、人権の尊重、労働安全衛生に配慮した調達活動を行います 。

品質と安全の確保

ビジネスパートナーとの協力のもと高品質を追求し、安心・安全なサービスの提供を行います 。

地域社会との共生

地域社会との共生に向けてビジネスパートナーと共に社会貢献への取り組みを実践します。

災害・事故などの非常事態における準備

ビジネスパートナーの協力のもと災害や事故などに備えて対策を準備し、影響を最小限にします。

法令遵守と国際規範の尊重

ビジネスパートナーと共に、国や地域の法令を遵守し、倫理的な事業活動を実践します。

情報セキュリティの徹底

ビジネスパートナーと共に情報セキュリティの強化を図り、機密情報や個人情報を厳格に管理します。

ビジネスパートナー行動指針

当社では環境方針、人権方針、コンプライアンス方針に基づき、人権の尊重や環境に配慮した調達活動を行います。このような調達活動の実践においてはビジネスパートナーの皆様における協力が重要であり、本「ビジネスパートナー行動指針」にて社会的責任を果たすための基本的な行動原則を定めました。トライグループは、ビジネスパートナーの皆様とともに、信頼と共創に基づくパートナーシップを築き、教育を通じたより良い未来の創造に取り組んでまいります。

対象範囲

トライと取引のあるビジネスパートナー様は本指針の趣旨を深くご理解いただき、遵守をお願いいたします。またビジネスパートナー様のお取引先様においても本指針を展開し・理解を促進するとともに、積極的な取り組みを推進するようご協力をお願いいたします。

遵守状況の確認並びに違反時の対応

トライは、本指針の遵守状況を把握するため、アンケートや訪問、情報提供の要請などを行う場合があります。本指針に対する重大な違反が特定された場合、ビジネスパートナー様に対して改善活動をご依頼します。改善が見られない場合や本指針から逸脱する状況が継続的に発生する場合など、取引の見直しを行う可能性があります。
今後法規制や社会動向を鑑み当指針を見直す必要性が発生した場合はビジネスパートナー様にお知らせのうえ、協議させていただきたく存じます。

01 法令遵守と国際規範の尊重

- **法令及び国際的な行動規範の遵守**
  事業活動を行う国・地域の全ての法令・規制を遵守すること。

02 公正・公平な取引の実施

- **汚職・贈収賄の防止**
  腐敗防止に関する教育体制を整備し、贈収賄や腐敗行為を行わないこと。
- **不適切な贈答品・接待の禁止**
  不適切な接待や相当品の授受は行わないこと。
- **公正な競争・不正取引の禁止**
  自由な競争、公正・透明な取引を妨げる行為は行わないこと。
- **内部通報制度**
  従業員が不正行為に関して提起・報告が可能な窓口を整備すること。
- **反社会的勢力との関係根絶**
  反社会的勢力との関係を一切持たないこと。
- **知的財産権の尊重**
  特許、商標、著作権などの知的財産を侵害しないこと。
- **情報公開**
  法令要件の有無にかかわらず、ステークホルダーに対する情報開示を行い、透明性向上に努めること。

03 人権の尊重

- **差別の禁止**
  採用、報酬、昇進やその他雇用機会などの処遇において、国籍、人種、民族、年齢、宗教、信条、性的指向、性別、性自認、出身地、障がいなどに基づく差別を禁止すること。
- **ハラスメントと非人道的扱いの禁止**
  従業員の人権を尊重すること、また身体的・精神的虐待、各種ハラスメントなど非人道的扱いを禁止すること。
- **強制労働の禁止**
  労働者が自らの意思で退職や雇用の終了を選べる権利を尊重し、奴隷制、または人身売買による労働力、或いは強制・拘束された状態などの非人道的な労働を許容しないこと。
- **児童労働の禁止**
  就業可能な年齢に達していない児童は雇用しないこと。
- **団結権の尊重**
  労働者と誠実な対話を行うこと、また各国の法令に従い、労働者の権利を尊重すること。
- **救済へのアクセス確保**
  従業員が人権侵害など不当な扱いを受けた場合に相談や報告が可能となる仕組みを整備し、その問題の改善に務めること。

04 安全で健康的な労働環境の整備

- **労働安全衛生の確保**
  労働者が安全で健康に働くことができる労働環境を整備し、安全衛生に関する啓発を行うこと。
- **労働法令の遵守**
  法令を遵守し、適切な報酬の支払いや労働時間、休日の管理を行うこと。

05 環境への配慮

- **環境法規制の遵守**
  事業活動を行う国・地域の環境に関する法令・規制を遵守すること。
- **エネルギーや温室効果ガスの削減**
  省エネルギーに注力し、エネルギー使用量・温室効果ガス排出削減の取組を実施すること。
- **資源の有効活用・廃棄物の削減**
  廃棄物の発生を最小限に抑えることを目指し、資源の利用削減、再利用、および再資源化を積極的に進めること。
- **生物多様性の保全**
  事業活動を行う地域の自然環境や生態系への影響を最小限に抑える為の対処を行うこと。
- **汚染防止と化学物質の管理**
  有害物質の適正な管理と排出の抑制に努め、土壌、大気、および水の汚染を防止すること。

06 製品・サービスの品質と安全性の確保

- **品質管理**
  取引先が要求する品質基準を遵守すること、また製品・サービスに関する法規制を遵守すること。
- **製品の安全性の確保**
  製品安全性を十分に確保すること、また法令で定める安全基準を遵守すること。
- **適切な情報の提供**
  正確な製品・サービスの情報提供を行うこと。

07 情報管理の徹底

- **サイバー攻撃に対する防御**
  情報システムへの不正アクセスやサイバー攻撃に備えた対策を講じること。
- **個人情報の適切な管理**
  関連する法規制を遵守し、全個人情報を適切に管理すること。
- **機密情報の漏洩防止**
  機密情報の漏洩防止を行い、適切に管理する体制を整備すること。

08 災害・事故などの非常事態における準備

- **危機管理**
  災害などの事態が発生した際においても事業継続計画に基づいて対応を進め、
  最小限の被害とするよう務めること。

09 地域社会との共生

- **地域社会の規範の尊重**
  地域社会への貢献に関する取組を行うこと。

サステナビリティデータ

データ	範囲	単位	2026年5月期実績
コンプライアンス研修受講率	連結4社*1	%	100
確定した腐敗事例と実施した措置	連結4社	件	該当なし
反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	連結4社	件	該当なし
エネルギー使用量（電力）	東京本社	kwh	531,193
水使用量	東京本社	㎥	1,506
GHG排出量 スコープ1	連結4社	t-CO2	269
GHG排出量 スコープ2	連結4社	t-CO2	6,754（マーケット基準） 6,422（ロケーション基準）
紙使用量（コピー用紙）	連結4社	t	310.7
正社員数	連結4社	人	1,679
平均年齢	連結4社	歳	38
女性労働者の育児休業取得率	連結4社	%	86.6
男性労働者の育児休業取得率	連結4社	%	88.8
従業員一人あたりの研修時間	連結4社	時間	21.9
業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	連結4社	%	100
女性従業員比率	連結4社	%	25.6
管理職に占める女性労働者の割合	連結4社	%	8.5
障がい者雇用率	連結4社	%	2.18
取締役数	TGH*2	人	12
取締役の性別多様性（女性比率）	TGH	%	16.7
取締役の平均年齢	TGH	歳	52.1
取締役の平均在任期間*3	TGH	年	1.3
労働者の男女の賃金の差異	連結4社	%	83
差別事例と実施した是正措置	連結4社	件	該当なし
政治献金額	連結4社	円	該当なし
顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	連結4社	件	該当なし

＊1:株式会社トライグループホールディングス、株式会社トライグループ、株式会社TRGネットワーク、株式会社トライ・アットリソースが対象
＊2: TGHは株式会社トライグループホールディングスを表す
＊3: 株式会社トライグループホールディングスの在任期間のみを計算対象とする

GRIガイドライン対照表

指標		レポートの掲載箇所
101-1	生物多様性の損失を止め、反転させるための方針	-
101-2	生物多様性へのインパクトの管理	-
101-3	アクセスと利益配分	-
101-4	生物多様性へのインパクトの特定	-
101-5	生物多様性へのインパクトを伴う場所	-
101-6	生物多様性の損失の直接的な要因	-
101-7	生物多様性の状態の変化	-
101-8	生態系サービス	-
201-1	創出、分配した直接的経済価値	-
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	-
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	-
201-4	政府から受けた資金援助	-
202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率（男女別）	-
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
203-1	インフラ投資および支援サービス	-
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	非財務KPI・目標 ガバナンス コンプライアンス 研修・ハラスメント研修
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	サステナビリティデータ
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	サステナビリティデータ
207-1	税務へのアプローチ	-
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	-
207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメントおよび懸念への対処	-
207-4	国別の報告	-
301-1	使用原材料の重量または体積	-
301-2	使用したリサイクル材料	-
301-3	再生利用された製品と梱包材	-
302-1	組織内のエネルギー消費量	サステナビリティデータ
302-2	組織外のエネルギー消費量	-
302-3	エネルギー原単位	-
302-4	エネルギー消費量の削減	-
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	-
303-1	共有資源としての水との相互作用	-
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	-
303-3	取水	-
303-4	排水	-
303-5	水消費	サステナビリティデータ
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、 もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	-
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	-
304-3	生息地の保護・復元	-

指標		レポートの掲載箇所
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-
305-1	直接的なGHG排出（スコープ1）	サステナビリティデータ
305-2	間接的なGHG排出（スコープ2）	サステナビリティデータ
305-3	その他の間接的なGHG排出（スコープ3）	-
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	-
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	-
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	-
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	-
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	-
306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	-
306-3	発生した廃棄物	サステナビリティデータ
306-4	処分されなかった廃棄物	-
306-5	処分された廃棄物	-
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	-
401-1	従業員の新規雇用と離職	社会・人的資本 多様な採用活動
401-2	フルタイム従業員には支給され、有期雇用の従業員やパートタイム従業員には支給されない手当	-
401-3	育児休暇	サステナビリティデータ
402-1	事業上の変更に関する最低通知機関	-
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	-
403-2	危険性（ハザード）の特定、リスク評価、事故調査	-
403-3	労働衛生サービス	-
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	-
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	-
403-6	労働者の健康増進	-
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と軽減	-
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	-
403-9	労働関連の傷害	-
403-10	労働関連の疾病・体調不良	-
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	非財務KPI・目標
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	社会・人的資本 研修の実施
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	サステナビリティデータ
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	サステナビリティデータ
405-2	基本給と報酬総額の男女比	サステナビリティデータ
406-1	差別事例と実施した是正措置	サステナビリティデータ
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	教育 行政支援サービス

指標		レポートの掲載箇所
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在化しているもの、潜在的なもの）を及ぼす事業所	-
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	-
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	-
415-1	政治献金	サステナビリティデータ
416-1	製品・サービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	-
416-2	製品・サービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-
417-1	製品・サービスの情報とラベリングに関する要求事項	-
417-2	製品・サービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	サステナビリティデータ